

9月定例会の審議結果

9月定例会で審議した市長提出議案42件、議員提出議案12件の審議結果は、次のとおりです。(○=賛成、×=反対)
自民党=自由民主党京都市会議員団(23人) 共産党=日本共産党京都市会議員団(15人) 民主・都=民主・都みらい京都市会議員団(13人)
公明党=公明党京都市会議員団(12人) 京都党=地域政党京都党京都市会議員団(4人) み・無=みんなの党・無所属の会(2人)

Table with columns: 件名, 審議結果, 会派名 (自民党, 共産党, 民主・都, 公明党, 京都党, み・無). Rows include 22年度決算, 23年度補正予算案, 条例制定案, 条例改正案, 議案, 議員提出案.

今回から市長総括質疑について、従来のモニター視聴ではなく、直に委員会の様子を御覧いただける直接傍聴を実施しました。

決算特別委員会の審査

9月定例会では、22年度決算を審査するため、10月3日に決算特別委員会を設置しました。決算特別委員会には一般会計決算など決算23件を付託し、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。10月31日の本会議で委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、付託決算の議決を行い、全て原案のとおり認定しました。
なお、22年度決算に付けた意見(要旨)は次のとおりです。

Table with columns: 会派名, 議員数, 電話番号. Lists parties like 自由民主党, 日本共産党, etc.

て、随意契約を見直し、上下水道局発注の同種事業の委託との統合を検討すること。また同様なケースがないか全庁で見直し、同種事業による効率化を図ること。
5 京都市直営自動車駐車場について、利用収入が管理運営費すらを下回る箇所があり、また、本市外郭団体である財団法人京都市都市整備公社についても、不採算駐車場が多い。不採算駐車場を放置すれば、やがて税金で穴埋めをしなければならなくなるため、更なる経営効率化を図り、赤字箇所については撤退も含め検討すること。
6 東日本大震災の教訓を踏まえ、より一層の災害に強いまちづくりの推進のため、危機管理の所管局である消防局防災危機管理室が平常時において更なる中心的役割を果たすための予算と権限の枠組み及び人員体制の強化を図ること。
【水道事業特別会計】
1 老朽管の布設替えについては、多大な財源が必要のため、他都市とも連携し、国に対して補助制度を拡充するよう、強く求めること。
2 頻発する西京区内の配水管漏水事故に伴い、酸性土壌地域における耐食性の高い配水管への速やかな更新計画を明確にすること。
3 山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替えに関連して広範囲の濁水発生が予想されることから、市民へのきめ細かな広報周知や減免制度等、万全の対策を進めること。
4 鉛製給水管取替工事助成金制度については、年間200件の当初目標からみて80件と少ない数にとどまっている。よって、制度の在り方も含め、市民に使いやすいものとなるよう努めること。
【公共下水道事業特別会計】
雨天時に合流式下水道から流出する未処理下水やごみを削減するため、雨水吐口流出抑制対策を一層推進すること。
【自動車運送事業特別会計】
市バス事故減少対策については、積極的に取り組んでいるものの減少していないことから、事故ゼロを目指し徹底した取組を図ること。
【高速鉄道事業特別会計】
乗客の安全を使命とする地下鉄において、ホームの可動式転落防止柵設置に向け前向きな検討を行い、国に財政支援の働き掛けを行うこと。

付帯決議(要旨)

【一般会計】
1 発注工事において、地元業者の受注機会を増やし、市外業者が受注した場合にも、市内業者が下請で参入できる方策を講じること。
2 保育園待機児童解消に向け、定員増が図られた地域もあるが、中京区をはじめ、待機児童解消にめどが付いたわけではない。用地確保が困難ではあるが、統廃合された小学校跡地などの公共施設を一時的にでも利用し、市内中心部の待機児童解消につなげるべきである。所管局で協議し、地域の協力を得て、市内中心部の待機児童解消対策を講じること。
3 異常気象や相次ぐ台風により、豪雨災害が増加している。被害箇所の速やかな改修が重要であるとともに、危険箇所を事前改修することも求められる。しかし、平成8年及び9年に調査された、緊急工事が必要な473箇所に対して、工事が完了したのは124箇所にとどまらず、未完了の349箇所の速やかな改修工事を進めること。
【地域コミュニティ活性化推進条例】
1 今後、地域コミュニティ活性化の推進に関する計画を定めるに当たり、基本理念として価値観の共有化を図り、また施策として幼・保・小・中学校との連携も重視し取り組めるよう環境整備すること。
2 共同住宅に関して適用される連絡調整担当者の選任制度については、地域コミュニティ活性化の総合的な推進を図る条例の趣旨に鑑み、共同住宅以外の住宅の新築工事、販売、賃貸及び管理をする事業者にも適用することが適当な場合があることから、環境整備をしたうえで、必要な措置を講じること。

11月定例会の審議結果等

11月25日(金)に開会しました11月定例会の内容につきましては、次号(2月15日発行予定)でお伝えします。
なお、市会ホームページで審議結果や本会議の様子を御覧いただけます。(市会ホームページのアドレスは1面を御参照ください。)

紙面に関する御連絡・お問い合わせは
市会事務局政務調査課
☎222-3697